

ダイワ^{りゅうせい}隆晴
(日本株式オープン)

運用報告書 (全体版)
第29期

(決算日 2019年6月20日)
(作成対象期間 2018年12月21日～2019年6月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年4カ月間 (2005年2月22日～2020年6月22日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円超の場合、10,000円を超える額 (10円未満切捨て) を分配します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数 (各月末をもって計算します。) が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

最近5期の運用実績

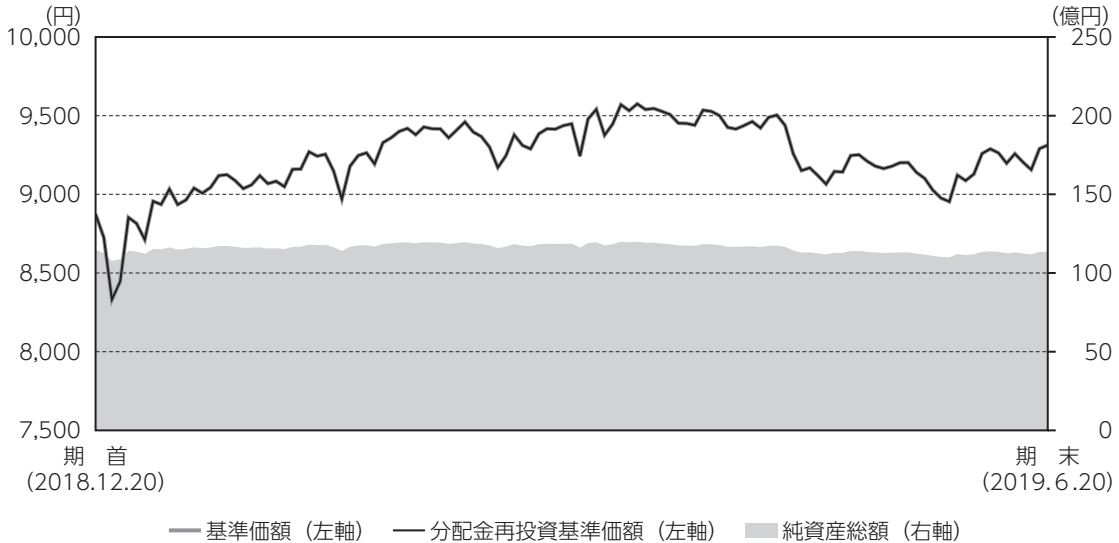
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
25期末(2017年 6 月20日)	9,611	0	11.9	1,617.25	4.2	97.5	－	17,109
26期末(2017年12月20日)	10,187	1,040	16.8	1,821.16	12.6	96.8	－	14,719
27期末(2018年 6 月20日)	10,006	40	△ 1.4	1,752.75	△ 3.8	94.5	－	13,866
28期末(2018年12月20日)	8,875	0	△11.3	1,517.16	△13.4	96.4	－	11,464
29期末(2019年 6 月20日)	9,313	0	4.9	1,559.90	2.8	95.8	－	11,360

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：8,875円

期 末：9,313円（分配金0円）

騰落率：4.9%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、世界景気に対する極端に悲観的な見方が2018年末に広がり、大きく調整しましたが、米国の金利政策の転換や2019年後半の景気反転を期待して株価は徐々に上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

リゅうせい

ダイワ隆晴（日本株式オープン）

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	T O P I X (参考指数)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期首) 2018年12月20日	円 8,875	% －	1,517.16	% －	% 96.4	% －
12月末	8,815	△0.7	1,494.09	△1.5	96.6	－
2019年 1 月末	9,159	3.2	1,567.49	3.3	96.6	－
2 月末	9,360	5.5	1,607.66	6.0	96.6	－
3 月末	9,447	6.4	1,591.64	4.9	95.9	－
4 月末	9,504	7.1	1,617.93	6.6	96.1	－
5 月末	9,027	1.7	1,512.28	△0.3	96.1	－
(期末) 2019年 6 月20日	9,313	4.9	1,559.90	2.8	95.8	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.12.21～2019.6.20)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米
国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B
議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣
僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は
一進一退で推移したものの、5月に入ると米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針
を発表したこと、また中国の通信機器大手に対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が
高まり、株価は下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

米国の金融政策の柔軟化により、世界景気全体が景気後退局面入りするのは免れ、成長率鈍化にとどま
る可能性が高まったと思われます。ただし、米中貿易問題の根本的解決は見通しづらく世界景気へのマイ
ナス影響懸念を完全に払拭するには至っていません。また、世界景気サイクルの調整の程度と長さを注視
していく必要があると考えています。日本企業の事業環境が不透明さを増す中、2019年度の増益の確率
が高そうな銘柄や、自助努力により株主資本利益率の改善やフリーキャッシュフローの創出力が向上する
企業に注目していく方針です。

ポートフォリオについて

(2018.12.21～2019.6.20)

株式組入比率は、投資先企業の中長期的な業績改善傾向に変化はないとの想定のもと、おおむね96～
97%で推移させました。

業種構成は、外部環境や個別銘柄ベースの業績見通しの変化などを考慮し、電気機器や機械などの比率
を引き上げる一方、小売業や食料品などの比率を引き下げました。

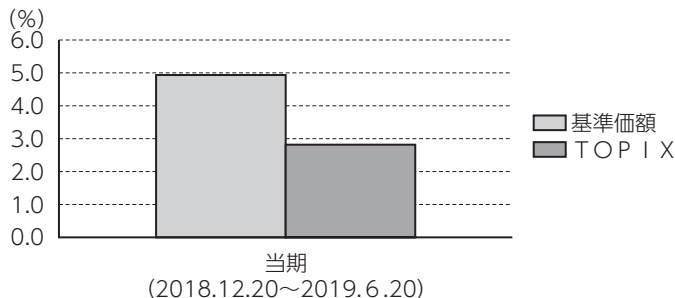
個別銘柄では、国内倉庫業でトップ級であり、政策投資株の保有見直しや自社株買い実施など、ようや
く経営に資産効率の観点が生じてきた三菱倉庫や、技術者派遣で業界トップであり安定した業績・高い株
主還元方針を掲げるメイテックなどを新規に買い付けました。一方で、資産効率改善に対する認識の改善
度合いが期待に届かず業績への懸念も残る電通や、先行的な研究開発投資負担が予想以上に継続し、業績
が伸び悩みそうな住友電気工業などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（ＴＯＰＩＸ）との騰落率の対比です。

参考指数の騰落率は2.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は4.9%となりました。ＴＯＰＩＸの騰落率を下回った小売業をオーバーウエートとしていたことなどにより業種別配分が若干のマイナス要因となったものの、日立やアズビルなどの個別銘柄選択が大きくプラスに寄与しました。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年12月21日 ～2019年6月20日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	626

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

米中貿易問題といった外的要因に国内市場が右往左往する状況が続いていますが、市場の中期見通しに重要なのは企業業績の動向であると考えています。2019年度の利益が横ばいという会社からのガイダンスは現状保守的とは言い切れず、現在の株価バリュエーションが割安とも判断しづらい状況です。個別要因により2019年度業績が比較的堅調に推移すると期待され、株主資本利益率の改善やフリーキャッシュフローの創出力が向上する銘柄や、株主還元への姿勢において経営陣に前向きな変化が出てきた企業に注目していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.12.21～2019.6.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	76円	0.818%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,236円です。
(投 信 会 社)	(36)	(0.388)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.388)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	21	0.228	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(21)	(0.228)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	97	1.049	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

株 式

(2018年12月21日から2019年6月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	2,426.9 (-)	8,916,194 (-)	3,248.7	9,593,045

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年12月21日から2019年6月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,509,239千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,164,894千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.65

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2018年12月21日から2019年6月20日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ダイキン工業		32.4	432,655	13,353	電通		76.3	363,277	4,761
オークマ		62.4	383,737	6,149	セブン&アイ・H L D G S		80.6	326,931	4,056
三井不動産		137.8	358,778	2,603	アステラス製薬		197.5	312,164	1,580
信越化学		34	327,637	9,636	島津製作所		104	309,201	2,973
横河電機		134.1	306,259	2,283	不二製油グループ		77.9	289,719	3,719
大成建設		55.2	285,412	5,170	レンゴー		307.8	285,013	925
メイテック		56.3	284,934	5,060	日立物流		86.8	275,080	3,169
小松製作所		100.9	283,287	2,807	小松製作所		100.9	272,000	2,695
ローム		34.6	266,571	7,704	住友電工		195.5	271,006	1,386
三菱倉庫		85.1	264,225	3,104	コナミホールディングス		52	252,240	4,850

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年12月21日から2019年6月20日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等		B／A	売付額等		D／C
	A	うち利害 関係人との 取引状況B		C	うち利害 関係人との 取引状況D	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	8,916	1,942	21.8	9,593	2,388	24.9
コール・ローン	45,153	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年12月21日から2019年6月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	26,457千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,081千円
(B)／(A)	23.0%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品（3.5%）			
キリンHD	125.7	109.4	252,604
不二製油グループ	77.9	—	—
ニチレイ	50.1	49.9	132,384
パルプ・紙（－）			
レンゴー	226.8	—	—
化学（5.8%）			
信越化学	17	26.8	252,992
大陽日酸	55.8	—	—
積水化学	132	167.7	268,655
日油	46.2	28.5	114,855
花王	21.8	—	—
医薬品（5.9%）			
アステラス製薬	197.5	154.3	231,527
塩野義製薬	32.1	26.6	163,004
参天製薬	144	144	250,848
非鉄金属（－）			
住友電工	177	—	—
機械（7.5%）			
オークマ	—	27.8	151,510
アマダホールディングス	—	169.5	205,264
ダイキン工業	—	32.4	455,220
電気機器（16.7%）			
日立	140.2	113.7	451,389
ソニー	64.7	60.2	347,835
TDK	16.8	26.3	207,244
横河電機	—	121.5	257,337
アズビル	169.8	193.5	502,132
ローム	—	7.8	54,522
輸送用機器（7.0%）			
豊田自動織機	57	54.8	318,388
デンソー	35.4	—	—
いすゞ自動車	175.7	115.6	142,303
トヨタ自動車	28	44.3	298,582
精密機器（2.7%）			
島津製作所	105.8	103.6	294,016
その他製品（3.0%）			
パナダイナムコHLDGS	68.2	60.7	325,352
コクヨ	130.3	—	—
陸運業（5.0%）			
京成電鉄	—	11	44,660
東日本旅客鉄道	16.6	11.4	117,135
山九	50.8	68.5	385,655
日立物流	71.8	—	—
倉庫・運輸関連業（2.4%）			
三菱倉庫	—	85.1	262,533
情報・通信業（14.9%）			
日鉄ソリューションズ	93.6	107.2	376,272
野村総合研究所	52.5	66.6	368,964
オービック	—	15.6	203,268

銘柄		期首	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
ネットワンシステムズ		78.6	—	—
日本電信電話		71.8	85	427,805
KDDI		41.9	—	—
東宝		43.8	50.3	244,206
コナミホールディングス		52	—	—
卸売業（3.8%）				
アズワン		11.1	20.2	194,324
三菱商事		90.6	77.2	222,876
小売業（4.1%）				
セブン&アイ・HLDGS		96.8	35.8	132,674
良品計画		2.9	—	—
パンパシフィックHD		33.4	—	—
丸井グループ		112.9	136.9	310,899
ヤオコー		20.6	—	—
銀行業（3.5%）				
三井住友トラストHD		44.1	50.7	199,149
三井住友フィナンシャルG		66	49.5	186,862
千葉銀行		277.1	—	—
保険業（3.5%）				
MS & AD		—	40.3	139,558
東京海上HD		63.3	44.8	246,444
その他金融業（4.8%）				
全国保証		38.1	56.6	242,814
オリックス		184.6	174.9	279,315
不動産業（2.3%）				
三井不動産		—	94.5	255,150
サービス業（3.3%）				
電通		59.3	—	—
リクルートホールディングス		39.9	10.8	38,502
メイテック		—	56.3	324,851
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	4,009.9	3,188.1	10,881,890
		49銘柄	44銘柄	<95.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年6月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,881,890	94.3
コール・ローン等、その他	659,358	5.7
投資信託財産総額	11,541,249	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年6月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	11,541,249,469円
コール・ローン等	408,218,007
株式(評価額)	10,881,890,850
未収入金	165,441,762
未収配当金	85,698,850
(B) 負債	180,909,077
未払金	73,421,612
未払解約金	12,377,016
未払信託報酬	94,798,711
その他未払費用	311,738
(C) 純資産総額(A－B)	11,360,340,392
元本	12,198,685,532
次期繰越損益金	△ 838,345,140
(D) 受益権総口数	12,198,685,532口
1万口当り基準価額(C／D)	9,313円

* 期首における元本額は12,917,187,741円、当作成期間中における追加設定元本額は1,648,418円、同解約元本額は720,150,627円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,313円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は838,345,140円です。

■損益の状況

当期 自2018年12月21日 至2019年6月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	147,526,845円
受取配当金	147,658,350
受取利息	5
その他収益金	1,883
支払利息	△ 133,393
(B) 有価証券売買損益	481,472,618
売買益	1,109,224,165
売買損	△ 627,751,547
(C) 信託報酬等	△ 95,121,973
(D) 当期損益金(A + B + C)	533,877,490
(E) 前期繰越損益金	△ 984,892,643
(F) 追加信託差損益金	△ 387,329,987
(配当等相当額)	(33,702,951)
(売買損益相当額)	(△ 421,032,938)
(G) 合計(D + E + F)	△ 838,345,140
次期繰越損益金(G)	△ 838,345,140
追加信託差損益金	△ 387,329,987
(配当等相当額)	(33,702,951)
(売買損益相当額)	(△ 421,032,938)
分配準備積立金	730,386,463
繰越損益金	△1,181,401,616

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	125,220,742円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	33,702,951
(d) 分配準備積立金	605,165,721
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	764,089,414
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	764,089,414
(h) 受益権総口数	12,198,685,532口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。